

## 研究結果

昨年度、住友財団の研究助成のお陰で、台湾総督府官僚と旧満州にあった関東庁官僚（以下「外地官僚」と略す）比較研究の継続として研究活動を行うことができ、大変感謝いたします。以下は昨年度にわたって同研究活動を報告いたします。

- 1、 外地官僚は近代日本官僚制度の一環として展開されていたが、それを研究するための史料と資料並び文献は日本国内の諸公文書館並び中国東北、台湾等に散在している。このため、同研究の前半の研究活動は、中国大連、瀋陽、長春及び日本国内の東京にある国立公文書館、国会図書館（憲政資料室）、東大、早大への文献資料の調査と収集を主として行われ、官報、関係文書、公文書、書簡、刊行物の中から、関東庁の前身であった都督府官僚を含める官僚人事関係文献資料の収集に努めていた（台湾総督府関係文献資料はすでに収集済み）。
- 2、 昨年度、アメリカ発の新型インフルエンザの蔓延のせいで、国内間の移動と会議開催も控えられていたが、同研究関連の中国東北地域中日関係史学会より主催した会員年会（2009年7月25日から30日まで）、中国社会科学研究院近代史研究所より開催された「台湾植民地史」シンポジウム（同年8月20日から24日まで）、中国中日関係史学会より開かれた09年度会員大会（同年9月19日から24日まで）並び遼寧大学日本研究所日本史研究室よりの定例研究会（同年10月8日）にてそれぞれ研究活動及び研究成果を発表した。
- 3、 上記の研究活動を通じ、旧台湾総督府から関東都督府並び関東庁への外地官僚の移動、関東庁から内地への外地官僚の移動ルートを解明でき、さらに、外地官僚と旧満州国への転入も検討できた。戦前の文官官僚制度を外地官僚から制度上の解明ばかりでなく、制度の運営上において、時勢に応じ、相当な修正を行われたことが明らかとなった。
- 4、 ところが、今度の問題点として依然として残っている。これは今後の研究課題のひとつになる。これを要約すれば、台湾総督府官僚と関東庁官僚の人事、並び移動は戦前文官制度上における位置づけ問題と、旧満州国への官僚供給体制上の外地官僚の定義上の課題である。つまり、台湾総督府と関東庁官僚といった外地官僚体制の比較において、その相違が制度上の相違であったか、それとも時勢に応じ、それぞれの制度運用上における異なりかは今後とも研究すべき課題である。

## 研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表（題名・発表者名・会議名・日時・場所等）

- 1 「関東庁官僚とその官僚組織」、王鉄軍、2009年中国東北地域中日関係史学会年会、2009年7月26、中国チチハルにて
- 2 台湾総督府官僚の形成、王鉄軍、台湾植民地史シンポジウム、2009年8月21、中国大連にて
- 3 「戦後日本学術会における中国東北史研究」、王鉄軍、中国中日関係史学会09年度会員大会、2009年9月20日、中国瀋陽にて
- 4 「」から24日まで）並び遼寧大学日本研究所日本史研究室よりの定例研究会（同年10月8日）

論文（題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等）

書籍（題名・著者名・出版社・発行時期等）